

度はその一端であるが、男性或いは夫婦を前提にしているところがある。若い世代のライフスタイル（組織に捉われぬ個別志向で、経済より生活重視など）に適合した農業・農村研修機関のあり方とそれによる就農・農村移住の先進事例を紹介する。そこでは、施設とその運営をめぐり、官と民とがどのような連携をするのが機能的かという研修システムのあり方も検討されるべき問題である。

研究会（共催）報告要旨（2002年10月31日）

高齢化の下における食料消費の中長期予測 ——コーホートの接近——

（専修大学）森 宏

コーホート分析は、農業就業者数の予測等に使われているが、数年前から食料消費分析への適用を考えて、需要分析や計量分析の専門家の考えも参考にしながら研究を進めてきた。需要分析は、体系推定による接近方法が大勢となっており、自分たちはあえて分析の体系性、整合性に拘らずに年齢の影響といったものを需要分析に取り込むことを試みているが、学会ではなかなか理解が得られていない。今まで、肉類、魚介類等さまざまな食品を対象として分析を進めたが、本日は、果実消費の分析を事例としてわれわれの展開した方法の説明を中心に報告する。

今までのコーホート分析は、ある年齢階層が年を経て別の年齢階層へとずれ込むことの観察に終始していたが、家計の消費量を計測している家計調査を用いて、個人消費量の推計、消費を年齢・時代・世代効果に分類する、それらを使って将来予測をする、といった手順でコーホート分析を行った。消費量を三つの効果の合成としてとらえるところに特徴がある。既存の研究では時代効果はな

いものという前提をおいた研究が多い。2010年の消費を予測したが、個人消費量の推定では、他の研究に依存するところも多く、コーホート表の各セルを推定し埋めていく作業を併せて行った。

今後の研究の展開方向について言えば、コーホート分析により年齢要因を除去したうえで、体系分析へと進むことが考えられるし、米国のダイクが試みているような食料消費に年齢効果が及ぼす影響に類似したものとして、都市化が食料消費に及ぼす影響を分析する研究も始められている。

（文責 會田陽久）

特別研究会報告要旨（2002年11月7日）

危機管理プロジェクト特別研究会

（帯広畜産大学）澤田 学
（酪農学園大学）佐藤 和夫
（農業工学研究所）合崎 英男
（慶應義塾大学）吉川 肇子

本研究会では、食品安全性の需要分析およびリスクコミュニケーションについて、4人の講師が報告を行った。

初めに、帯広畜産大学澤田学教授より食品安全性について包括的な論点が提示されるとともに、食品安全性に関する需要分析方法に関する説明があった。

食品安全性の需要分析への接近方法としては、使用するデータによって2種類の方法がある。第1の方法は、既存の市場データに基づく需要関数分析である。これは、家計調査やPOS、ホームスキャンデータに基づき、食品安全性リスクが食料需要に与える影響の評価を行うものである。家計調査を利用した需要分析においては、「消費者の主観的健康リスク認識を形成する各種の外部情報・体験」を

説明する変数として、どのような情報を用いるべきかということが問題である。また、POS やホームスキャンデータについても、生鮮肉や生鮮野菜などがカバーされていないこと、そして購入者の個人属性や所得が把握できないことが問題であるとの説明があった。

第2の方法は、社会実験やアンケート調査に基づく表明選好法である。CVM やコンジョイント分析などの表明選好法は、アンケート調査に基づく手法であるが、データ収集のコストが大きくなりがちであるため、継時的変化を探る試みが難しいという問題点がある。

次に、酪農学園大学佐藤和夫講師と農業工学研究所合崎英男研究員より、表明選好法に基づく研究報告があった。

佐藤講師からは、「CVM による牛肉トレーサビリティの経済評価」と題する中間報告があった。報告の課題は、消費者が北海道産牛肉についてトレーサビリティを導入した際の価格増を受け入れるかどうかを明らかにすることであった。牛肉販売店において消費者に直接アンケート調査を行った結果、以下の点が明らかとなった。トレーサビリティ導入にともなう価格上昇については2.5%（中位値）までであれば許容すること、そして、許容価格上昇率に対して、普段購入している牛肉価格や牛肉を購入する際の外観の重要性、子供の有無などが正の影響を与えていることが明らかとなった。

合崎研究員からは、「離散選択・潜在変数統合モデルによる消費者行動分析——牛肉選択を対象として——」と題する報告があった。報告の課題は、受精卵クローン技術により生産された牛肉に対する消費者の評価に、クローン技術に関する知識や態度がどのように影響しているかを明らかにすることであった。

ランキング型コンジョイント分析に潜在変数モデルを組み込んだ離散選択・潜在変数統合モデルにより分析を行い、以下の3点が明らかとなった。クローン技術に関する知識を有している人ほど、クローン技術に対する態度が肯定的である。肯定的な態度を取る

人ほど、牛肉の評価において受精卵クローン牛由来の牛肉に対するマイナスの評価が小さい。消費者へのクローン技術に関する知識浸透が受精卵クローン牛由来の生産物（牛肉）を受容するための素地作りになっている。

最後に、慶応大学吉川肇子助教授より、「危機にあたってのコミュニケーション」と題する報告があり、リスクコミュニケーションと危機管理、リスク管理について説明がなされた。とくに、BSE 問題におけるリスクコミュニケーションについては、科学的に明らかになった事実を伝えること、あるいは緊急時の広報技術であるという誤解が多く見受けられたため、リスクコミュニケーションという用語を使用する際には留意する必要があるとの説明がなされた。

（文責 吉田謙太郎）

【世界食糧需給プロジェクト】

特別研究会報告要旨（2002年11月13日）

WTO 設立後の韓国農政

（茨城大学）アンインチャン

韓国では、コメは長年主要な食料であり、稲作は農業の中核と見なされてきた。このため、コメ政策が農業政策そのものと理解されてきた。コメの生産を増やし自給を達成することが農業政策の主要な目的であった。農業政策においてコメが最優先された結果、韓国でコメ農業はよく発達し、また、機械化が非常に進んだ結果、コメは老人や婦人にもたやすく生産できる作物となった。

一方、韓国経済が成長する中で、韓国人の食生活は大きく変化・多様化し、より多くの畜産物、野菜、果物を摂取するようになる一方、穀物の摂取量が少なくなった。この結果、韓国政府はこれまで経験したことの無かった